

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 2. 8 第 183 回国会第 3 号

2 月 8 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 24 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 24 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

平成 24 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、菅内閣総理大臣（内閣官房長官）、古屋内閣総理大臣（国家公安委員会委員長）、甘利内閣総理大臣（経済再生担当）、稲田内閣総理大臣（再チャレンジ担当）、山口財務副大臣、政府参考人及び鬼塚衆議院事務総長並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

中 田 宏君（維新）

- ・中国軍艦が 1 月 30 日に海上自衛隊の護衛艦に火器管制レーダーを照射した事案に関し、防衛省事務方の報告が遅かったのではないかと考えるが小野寺防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 25 年度予算において国債の発行額を減らしているが、実際は国債発行を補正予算に付け替えただけで財政規律は乱れたままではないかと考える。毎回このような補正予算を組むことは問題だと考えるが、今回の補正予算が特別なのか伺いたい。
- ・地域の元気臨時交付金について、公共投資、公共事業といった工事や建設にしか使えない仕組みになっているのではないかと、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。

東国原 英 夫君（維新）

- ・ハローワークの地方移管を行うことの是非について、田村厚生労働大臣に伺いたい。
- ・4 次にあたる地方分権改革推進委員会の勧告を受け、今後どのように地方分権を進めていくつもりであるか、新藤内閣府特命担当大臣（地方分権改革担当）に伺いたい。
- ・地方に対し公務員給与削減を要請したことは、要請というよりはむしろ強制と言えるのではないかと考えるが、新藤総務大臣に伺いたい。

鈴 木 望君（維新）

- ・民主党政権時代に閣議決定された「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」について、安倍

内閣はどのように取り扱うのか。

- ・今後の地方出先機関改革について、まず麻生内閣当時の「出先機関改革に係る工程表」で示された事務・権限の見直しなどを実現すべきと考えるが、対象機関の所管大臣それぞれの所見を伺いたい。
- ・地方分権改革を進めるためにも、道州制の議論を始めるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉及びエネルギー政策について、安倍内閣の基本方針を伺いたい。
- ・高度経済成長期に行われた経済対策としての公共事業と社会資本整備が進んだ現在の維持補修のための公共事業の違いについて、安倍内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・今回の補正予算のような大規模の財政出動は、将来世代などに対して無責任ではないか。

坂 本 祐之輔君（維新）

- ・憲法第 92 条に規定された地方自治の本旨の意味、地方分権を進めるに当たっての安倍内閣総理大臣の決意をお伺いしたい。
- ・景気低迷が続く中、厳しい状況にある商店街や商業を発展、活性化させるための政策について茂木経済産業大臣にお伺いしたい。
- ・商店街活性化等の予算は、財政規律や予算執行の観点から、補正予算ではなく、平成 25 年度予算に計上す

べきではないか。

山田 宏君 (維新)

- ・TPP協定はアベノミクスにメリットをもたらすと考えるが安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・TPPへの交渉参加に反対する者もいるが、交渉参加を先延ばしにすることはマイナスであるとする。今月に予定されている日米首脳会談で交渉参加を決断すべきだと考えるが安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・閣僚の靖国神社参拝について、内閣として統一方針を定めるなどの対応を行うか、安倍内閣総理大臣にお伺いしたい。

江田 憲司君 (みんな)

- ・経済財政諮問会議を、予算の枠組みや基本方針を決定する機関として活用すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見をお伺いしたい。
- ・次期日本銀行総裁には、その資質及び財金分離の観点から適切な人物を選ぶべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見をお伺いしたい。
- ・医療・介護、農業、電力・エネルギー及び教育などの分野に株式会社やNPOが参入できるようにするような規制改革を推進すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見をお伺いしたい。

柿沢 未途君 (みんな)

- ・平成24年度補正予算において、官民合わせて事業費ベースで20兆円の経済対策が盛り込まれているが、緊急経済対策としての投資効率は十分にあると考えるか。
- ・当初予算をはるかに上回る額の予算が計上されている補正予算の項目に関し、総額ありきの省庁任せで本当に必要なものに重点化されていないと考えるが、政府の所見をお伺いしたい。
- ・世界標準に見合った原子力発電所の安全基準策定と、原子力規制庁職員が規制対象の事業者と面談する際の内規基準の厳格な適用について、原子力規制委員長の意志をお伺いしたい。

笠井 亮君 (共産)

- ・国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の現地調査の際に、東京電力の虚偽説明によって原子炉建屋内の調査を断念した問題について、経済産業省はどのような対応をするつもりなのか。

- ・野田前内閣総理大臣は福島原子力発電所事故について収束宣言を行っているが、福島原子力発電所の現状を考えると、収束宣言を撤回すべきであると思うが、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・デフレ脱却には働く人の所得が増えることが必要であるとするが、経済団体が賃上げに否定的な姿勢を示していることについて、安倍内閣総理大臣はどう考えるか。

村上 史好君 (生活)

- ・政府はデフレからの脱却と景気回復を目標としているが、景気が良くなる前にインフレが進行した場合、国民生活にどのような影響があるのか、またその影響に対して手当する手段はあるのか、お伺いしたい。
- ・消費税を上げるかどうか、どのような指標で判断するのか、また消費増税は景気の足枷になるのではないか、お伺いしたい。

小宮山 泰子君 (生活)

- ・農林水産省や国土交通省は再生可能エネルギー推進のため、どのように取り組んでいくのかお伺いしたい。
- ・今回の補正予算に計上されている防災・減災及び復興等の事業によって、具体的にどのような効果が生じるのかお伺いしたい。